

わたし自身のことを決めるのは誰ですか？

- 攻撃される女・若者・からだと性の自己決定権 -

国内で、そして海外で、**女に対するバックラッシュの嵐**が吹き荒れています。

今、ねらわれているのは女、そして若者たち。そして、「フェミニズム」、「ジェンダー」、「リプロダクティブ・ライツ^{*1}」、「性教育」という言葉がターゲットになっています。どれも長い時間を経て、女たちが手にしてきた、自らが人生の主人公になるために重要な理念と概念です。

USAではブッシュ政権が**リプロダクティブ・ライツを否定**し、日本では『思春期のためのラブ&ボディBOOK』の回収や、各地方自治体の男女共同参画条例からのリプロダクティブ・ライツ、ジェンダー、性教育の部分に対する削除請求が続いています。

彼らはジェンダー・フリーと中絶が、家族・コミュニティの「崩壊」をもたらしたとして、「伝統的な」家族、女と男の固定的性別役割を守ることが必要だと主張しています。これは、すべての人々の自己決定権に対する攻撃であり、まさに**家父長制・パターナリズムの復活**に他なりません。イラク国民の「自由・民主化のため」という理屈で米英がイラクを攻撃したこととも同じ構造です。今起きているのは、まさに「**誰が何を誰のために決定するのか**」をめぐる闘いだといっているでしょう。

男女共同参画条例への攻撃は各地で組織的に進められています。それに対し私たちは、草の根の運動を起こしていかなければなりません。**5月28日は「女と健康国際行動デー」^{*2}**です。これは世界各国で、女たちが健康に関して行動する日。私たちも連帯して、現在進行している**からだと性の自己決定権を奪おうとする動き**に対して声を上げたいと思います。皆さんも、一緒にやりませんか？

まず、状況を共有化して、**今後私たちがどうしたらよいかを探る集会**にしたいと思います。皆さんにもぜひ参加して一緒に考えていただきたいと思います。

日 時：2003年6月1日(日) 午後1時半～4時半

場 所：文京区男女平等センター研修室B
文京区本郷4-8-3 TEL03(3814)6159 (地図裏)

参加費：500円(予約不要)

報 告：国際的な流れ - 兵頭智佳さん(早稲田大学客員研究員)

国内での動き：

性教育への攻撃 - 高橋裕子さん(公立高校養護教諭)

千葉県 男女共同参画条例への攻撃 - 出納いずみさん

(千葉県男女平等条例ネットワーク連絡会議代表)

主 催：からだと性の法律をつくる女の会、SOSHIREN 女(わたし)のからだから

賛 同：女のからだと医療を考える会、I(アイ)女性会議、お産サポートJAPAN、フィンレージの会、ボルノ買春問題研究会、ジェンダーに敏感な学習を考える会、日本女性学会、わいふ、NPO 2050、アジア女性会議ネットワーク、女性ユニオン東京、北京JAC、生きることと性を考えるOYKOT ネットワーク、SWS(シェルター)、FGM 廃絶を支援する女たちの会、共学ネット・さいたま、ウイメンズセンター大阪、アジア女性資料センター、女性と天皇制研究会、フェミニスト・ジャーナル『Fifty:Fifty』、東京都高等学校教職員組合6支部女性部常任委員会、WHJふえみん婦人民主クラブ、クリニックリストの会「いび」、女性・人権支援センター ステップ (5・27現在)

連絡先：SOSHIREN 女のからだから Tel/fax03-3353-4474 (Tel 火曜 19～21時)

新宿区富久町 8-27 ニューライフ新宿東 305 ジョキ内

今おきていること

リプロダクティブ・ライツを否定する人々の主張は

* リプロダクティブ・ライツは中絶と若者の勝手なセックスを擁護し奨励しているという歪曲した解釈をして《(中絶の禁止を！若者には包括的性教育ではなく禁欲教育を！)》と主張しています。

その結果たとえば次のようなことが起きています。

1. ブッシュ政権は2002年UNFPA(国連人口基金)やIPPF(国際家族計画連盟)への資金援助を停止。
2. 2002年12月バンコクで開かれた第5回アジア太平洋人口会議で、ブッシュ政権はリプロダクティブ・ライツ、リプロダクティブ・ヘルスサービスを盛り込んだ「カイロ行動計画」を再承認しないと主張し、「バンコク行動計画」の修正を要求した(各国の抵抗で否決)。
3. 日本国内では、2002年5月29日、衆議院文部科学委員会で山谷えり子議員が『思春期のためのラブ&ボディBOOK』((財)母子衛生研究会発行)はセックスを安易にとらえる記述が目立つ、ビルのメリットばかりを強調していると歪曲した理解にもとづいた批判をし、その後、各県議会に配布差し止めの陳情書を提出する抗議行動によって、多くの自治体市町村で回収や廃棄がなされた。
4. 2003年2月18日には、埼玉県朝霞市で男女共同参画条例案からリプロダクティブ・ヘルス/ライツが削除されるなど地方自治体による自己規制が行われている。

* 女らしさ、男らしさは歴史的、文化的伝統にも根ざしており、一方的に否定されるべきではない。ジェンダー・フリーは男女の性差を否定する過激思想、文化や生き方へのテロリズムであると主張して、「男女共同参画社会基本法」(1999年成立)を推進するために各地方自治体が作成する「男女共同参画条例」をターゲットとする活動が活発化している。

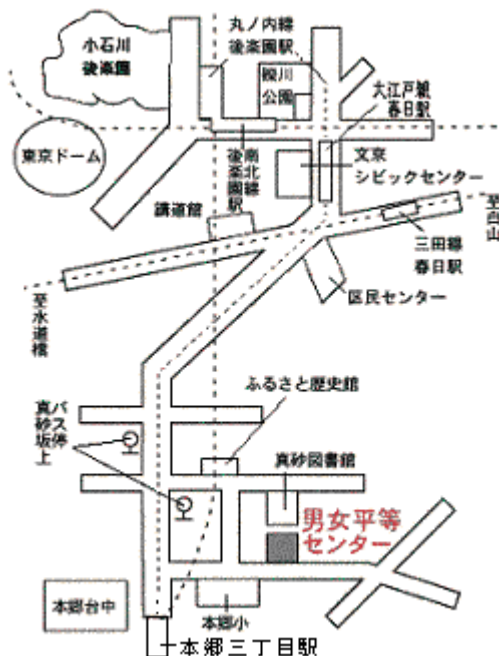
- ・ 2002年6月27日、宇部市で、男らしさ女らしさ、「伝統的家族」を尊重する内容の男女共同参画推進条例が可決された。
- ・ 2003年、千葉県では県提案の先進的な男女共同参画推進条例に対する自民党の保守反動的な修正案に知事は応じず、原案を撤回して採決を回避し廃案になった。(議会は知事与党が少数である)
- ・ 2002年9月、千葉市では要綱案の前文に突然「女らしさ、男らしさという言葉に端的に表される、性別により男女に一定のあり方を期待する意識は、歴史的、文化的伝統にも根ざしており、一方的に否定されるべきではない」と挿入されたが、削除して可決された。
- ・ 2003年、山谷議員は男女の固定的な役割分担を連想させる表現を禁じているのは表現の自由の侵害であると、条例を制定した水戸市長と新見市長を国会に参考人招致するよう求めた。

* 「維新政党・新風」には「男女共同参画条例はフェミニズム・イデオロギーによる思想統制であり」、「国家社会の基本を揺るがす『男女共同参画社会基本法』はいずれ廃止、その前に『男女共同参画条例』制定の動きを止めなければなりません。」と書かれている。

* 国際勝共連合のHPでは、【平成15年度運動方針】の中で「家庭や伝統基盤を破壊する過激な性教育やジェンダー・フリー等の共産主義思想の浸透および策動を阻止し、その克服をめざす。」と書かれている。

* 産経新聞では上記のようなキャンペーンが行なわれている。

1982年の優生保護法改悪策動時にも、憲法改正と家父長制的家族の復興をセットにした動きがあった。



***1** リプロダクティブ・ライツ 1994年カイロ国際人口開発会議(国連の人口問題に関する国際会議)の「行動計画」に登場し、1995年北京世界女性会議「行動綱領」で女性の権利として明記された。もともとは障害者、第三世界の女たちに産まないことを強制したり、先進国の女たちに産むことを強制するような、国家や家父長制社会や宗教による人口政策・生殖の管理に抵抗して生まれた概念であり、女の人生において、妊娠・出産は重要なできごとであり、産むこと、産まないこと、どちらも決定するのは当事者である女性自身であるという女の健康運動の中から生まれた概念だが、現在は他のさまざまな使われ方をしている。

***2** 女と健康国際行動デーは1987年5月23-29日にコスタ・リカで開かれた「第5回女と健康国際会議」を記念して、88年から毎年行われ、今年で16回目になる。